Kita-re
市民学習・キャリア支援センター

2019年度　福知山公立大学

市民学習・
キャリア支援センター

事業報告書

2019年度 市民学習・キャリア支援センター事業報告書

目次

福知山公立大学市民学習・キャリア支援センター　センター長あいさつ ・・・・・・・・・・・・・ 1

1. 公開講座

■分野別講座

◇第１回福知山公立大学公開講座

国際経営分野の理論と地域での実践

第１部　グローバル化時代の荒波を生き抜く

ー体験とともに語る世界情勢と日本、そして「地域」ー ・・・・・・・・・・・・ 2

第２部　東アジア共同体と日本の地域経済 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

◇第２回福知山公立大学公開講座

医療にかかわる現代的課題ー在宅医療と健康情報の取捨選択ー

第１部　多死社会と看取りのあり方

ー法医学と在宅医療の意外な接点ー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第２部　ニセ健康情報に惑わされない方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

◇第３回福知山公立大学公開講座

情報学ことはじめーコンピュータの数学から楽しさの工学までー

第１部　コンピュータを支える数学ー世界を変えた計算技術ー ・・・・・・・・・・・・・・ 10

第２部　おもしろさを工学するーその背景から実用までー ・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

◇第４回福知山公立大学公開講座

農学分野の理論と地域での実践

第１部　〈農〉の現在と未来 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

第２部　教育民泊（少人数分宿型教育旅行）と農山漁村 IJU 者 ・・・・・・・・・・・・・ 16

■井口学長塾 ・・・ 18

2. 子ども・若者学び支援事業

■子ども･若者学び支援事業

◇富野副学長の天文教室　美しい宇宙のことをもっと知ろう！ ・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

◇3D モデリング講座！ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

3. 社会人キャリア支援事業

■社会人キャリア支援事業

◇リビングラボ創出を通じた社会人学び直しプログラムの提供（リビングラボ事業） ・・・・・・ 24

◇社会人の学び直しニーズに関する調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

4. 京都社会人大学校

■京都社会人大学校　北近畿校・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

センター長あいさつ

市民学習・キャリア支援センターは、大学の有する「知」やネットワークを活かして多世代の学びの場づくりと様々な市民活動や学び直しも含めた市民のキャリア形成を支援する事業を行っています。

今年度は、３つの目的に沿って４つの事業を行いました。

■３つの目的

①福知山公立大学の有する「知」やネットワークを活かした学びの場を設け、市民力の育成を通して持続可能の地域社会形成に貢献する。

②地域内外のステークホルダーが学び・出会い・交流する場を設けることで、問題解決や未来創造を実践するネットワーク形成の契機とする。

③福知山公立大学のコンセプトや新たに加わった教員の専門を市民に伝えることで、市民の本学への関心を高め理解を深める。

■４つの事業

①公開講座（分野別講座、井口学長塾）

広く市民を対象に本学教員の専門性や教員のネットワークを活用した講座として、分野別講座を4回、井口学長塾を12回開講しました。

②子ども・若者学び支援事業

小学生、中学生、高校生、若者を対象とした学びの場づくりとして、天文教室と3Dモデリング講座を各1回開催しました。

③社会人キャリア支援事業

社会人の学び直しをテーマに、リビングラボ事業と社会人の学び直しニーズに関する調査を実施しました。

④京都社会人大学校

リカレント教育・学び直し支援として、学校法人関西文理総合学園と連携の上、本学を会場に京都社会人大学校北近畿校を開校し、本年度は６講座を開講しました。

これらの事業には、市民や事業者の方々に加え、少数ですが学生も参加しました。強い関心を持って熱心に学び、楽しく交流してくださり、市民と教員・学生が共に知恵を集めて共に学び合う場を創ることができました。心より御礼申し上げます。

市民学習・キャリア支援センター長
谷口　知弘

1.公開講座―分野別講座

第1回福知山公立大学公開講座
国際経営分野の理論と地域での実践

日時:2019年 6 月 25 日(火)18:30〜20:30
会場:市民交流プラザふくちやま 3 階会議室 3-2

第１部
グローバル化時代の荒波を生き抜く
―体験とともに語る世界情勢と日本、そして「地域」―

講演者:福知山公立大学　地域経営学部　教授　平野　真
司会者:福知山公立大学　地域経営学部　助教　張　明軍

概要

平野　真　教授

1980年代に世界を席巻していた日本の製造業はどのように崩壊したのかなどの問題も含め、2000年前後のITバブルのまっただなかに米国でハイテク関連事業を行っていた自らの直接体験をもとに、世界経済の潮流のなかで日本がどのように生き抜いていくべきか分かりやすく解説しました。

また、世界経済の潮流が「地域」にどのような問題を引き起こしているのか解説し、地域社会がこれからの時代を生き抜くために何が必要なのか議論を展開しました。

講演内容

①資本主義の原理

18世紀のアダム・スミス「国富論」は、分業という経営学的な方法論の発見により近代の大量生産を基軸とした産業革命が起こったことを世界に知らしめました。資本の投下により固定費をかけ「分業を可能にする工場」を用意することで、大量生産後の莫大な利益が生み出されるという資本主義の原理が発見され、以降世界経済は産業がこの原理に従って自己拡大・自己成長を遂げてきた圧倒的な歴史の中に築かれてきました。

講座の様子　自身の9.11の体験を語る

②グローバル化時代の葛藤のはじまり

1990年代以降の日本の製造業の不振も、原理的には、より拡大した経済の波の中で、国際分業やオープンイノベーションなど様々な経営学的な戦略を取り損ねてきた失敗によるところが大きいと言われています。一方、1960年代にアメリカの国際経営学者バーノンは製品寿命説によって、「こうした産業の自己拡大のダイナミズムが、やがて国境を超えて、労働賃金の安価な新興国に生産拠点を移して企業がより大きな利益を得ようとする動きとなり、

これが国家的には輸出から輸入へのシフトと国内の産業空洞化と雇用喪失に繋がる。」というジレンマの発生を予見しました。企業が利益を拡大し成長する動きと、国という政治や制度の枠組みの中での人々の幸福とは必ずしも一致しないという、グローバル化時代の葛藤のはじまりでした。

③欧米の国内分断問題、経済復興と排外主義との板挟みの悲劇

先進国での産業空洞化への恐れは、一方で後発国から先進国への労働移民を加速し、皮肉にも17世紀から19世紀にかけてアジア・アフリカへの植民地支配を行なった欧州の旧宗主国に対して占領型移民と逆の労働移民の流れをつくり、その結果、国対国の格差問題を国内の格差問題に転化させることとなりました。さらにこうした移民問題は、シリア等の難民問題が重なり、欧州の多くの国々で宗教や文化の軋轢が国内での分断へと結びつく結果となりました。

本来、国境を超えて安価な労働力を手に入れていた産業の流れは、移民による国内での労働力確保に変わっていきましたが、これは国内に格差問題を持ち込み、雇用を移民に奪われる階層からの排斥運動や、逆に移民であるがゆえに差別的な扱いを受けた側からの反感も生まれ、欧州諸国に深刻な分断問題を生じることとなりました。今日の国際問題で最も大きなテーマである欧米の国内分断問題、経済復興と排外主義との板挟みの悲劇はこうして引き起こされてきました。

④日本国内の地域社会の変質と分断化

一方、同じ原理で、日本国内のいわゆる地域問題も、海外からの圧力のもとでの経済発展を戦っている都市型大資本産業の地域進出と、地域の小資本産業（農業、漁業、商業、製造業）との相克の問題が、地域産業の敗退と地域経済の衰退をもたらし、地域の過疎高齢化、都市化などの矛盾した動きを加速しています。もともとの国民と移民との文化的宗教的軋轢が大きな問題となっている諸外国とはまた違った形で、日本の地域においても地域社会の変質と様々な分断化の波が起こりつつあることも確かです。

このような資本主義社会の産業と社会との関係性を踏まえて、我々がいかに地域問題を捉え克服していくのか、国際経営学における事象と重ね合わせながら、本講演では問題提起と議論の促進を図りました。

第2部
東アジア共同体と日本の地域経済

講演者:福知山公立大学　地域経営学部　教授　鄭　年皓
司会者:福知山公立大学　地域経営学部　助教　張　明軍

鄭　年皓　教授

概要

東アジア共同体構想は、東南アジア諸国連合（ASEAN）と、日本・韓国・中国が加盟国として結合し、長期的にはEUのような関係を構築することを骨子にしています。しかしながら、特に日中韓の複雑な政治問題と、朝鮮半島の不安定な情勢等によって、あまり進展していないことも事実です。

本講座では、こうした事情を踏まえ、まず東アジア共同体議論の経緯と、日本による提案を紹介し、東アジア共同体の実現がもたらす経済効果を説明しました。また、東アジア共同体の実現を阻害する要因について、各国の政治的な利害関係の衝突から述べた上で、ASEAN+3（日本・韓国・中国）の中で特に＋3の役割が大きいことを説明し、最近の朝鮮半島の情勢との関連で考察しました。最後に、日韓関係の改善と、北朝鮮の改革開放によって東アジア共同体が実現された場合、それが日本の地域経済、特に日本海に面している地域にもたらす経済効果を説明しました。

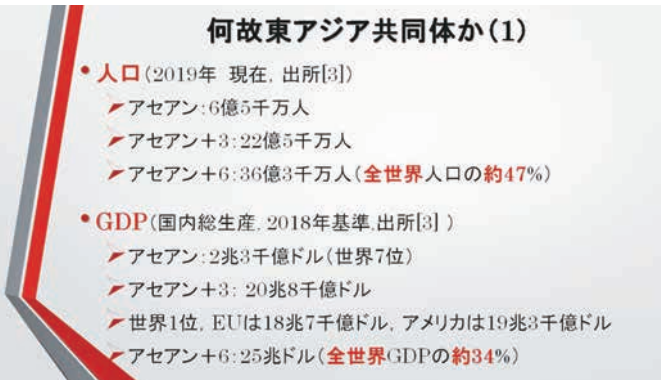
講演内容

①東アジア共同体構想の経緯

東アジア共同体構想の経緯について、日本を中心に述べると、以下のとおりです。

1977年　アセアン・日本サミット
1989年　APEC（Asia Pacific Economic Cooperation；アジア太平洋経済協力）発足
1996年　日本によるアジア通貨基金AMF（Asia Monetary Fund）提案
1997年　アセアン＋3（日本・中国・韓国）サミット
2002年　小泉元総理「東アジア共同体構想」発表
2004年　東アジア共同体評議会発足（初代会長：中曽根元総理）
2006年　安倍総理　「アジアゲートウェイ構想」
2009年　鳩山元総理　「東アジア共同体」　を中国・韓国に提案
2015年　TPP（Trans-Pacific Partnership Agreement；環太平洋パートナーシップ協定）構想合意
2017年　米国のTPP離脱による「東アジア共同体」議論の再点火

「東アジア共同体」構想を進める理由は、2019年現在、全世界人口の47%（アセアン諸国、中国、韓国、日本、オーストラリア、インド、ニュージーランド）を占めており、アセアン諸国を単一経済圏として捉えた場合、世界第7位の経済規模、アセアン＋6のGDPは全世界GDPの34%（世界1位）、アセアン諸国の5%を超える経済成長率等という、最も注目されている地域であるからです。

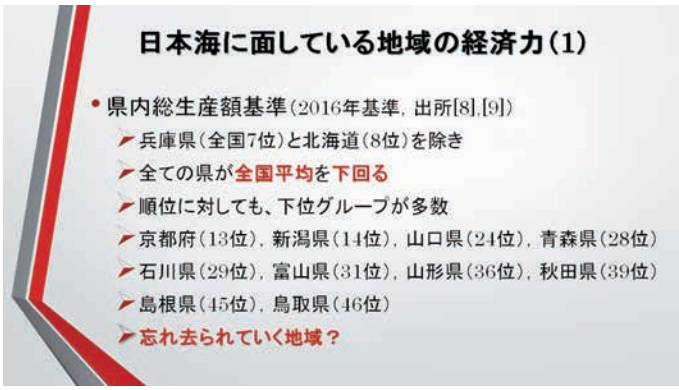


②東アジア共同体の実現を阻害する要因

「東アジア共同体」の実現に対する阻害要因は、各国の政治的な葛藤にあり、特に日中韓の関係が最も深刻です。また、「東アジア共同体」議論における疎外国として台湾・モンゴル・北朝鮮があげられます。「東アジア共同体」の実現のためには、日中韓の政治的な葛藤関係の緩和が絶対条件であり、さらに日中韓の政治的な葛藤関係を緩和するためには、北朝鮮問題の解決がその核となると思われます。

③東アジア鉄道共同体構想の実現がもたらす効果

そこで、韓国によって提案されたのが「東アジア鉄道共同体」構想です。本構想は韓国－北朝鮮－中国－モンゴル－ロシアの鉄道がネットワークを形成し、関連地域の平和体制と経済協力体制を構築することにより、長期的には日本の鉄道ともネットワークを結ぶ上で、北朝鮮とモンゴルを含んだ「東アジア共同体」の実現を目的にしています。すなわち、第1軸線は、釜山-ソウル-平壌-新義州-瀋陽-大連・北京・ハルビン→シベリア横断鉄道、第2軸線は、釜山-元山-ブラディボストク→シベリア横断鉄道を結ぶ構想で、日本との連結は釜山-対馬-福岡となります。これが実現された場合、ユーラシア大陸の完全結合と新たな経済動力が生み出され、政治的対立も大きく緩和されます。さらに、新たな人的交流・文化交流・経済交流のネットワーク関係が生み出され、特に日本海に面している地域の経済活性化の一つの大きな転機になるはずです。



実際に、日本海に面している地域は、県内総生産額基準において、兵庫県と北海道を除き、全ての地域が全国平均を下回っています。順位に対しても下位グループが多数で、例えば京都府（13位）、新潟県（14位）、山口県（24位）、青森県（28位）、石川県（29位）、富山県（31位）、山形県（36位）、秋田県（39位）、島根県（45位）、鳥取県（46位）であるため、忘れ去られていく地域として位置づけられるかもしれません。もし、北朝鮮との平和体制が構築され、「東アジア鉄道共同体」と「東アジア共同体」が実現されれば、明らかに「福岡」と「新潟」は新たな活気が生まれ、周辺の地域に大きな経済効果をもたらすはずです。また、北近畿地域の「舞鶴」が「新潟」のような役割を果たせば、北近畿地域の経済活性化も新たな転機を迎えると思われます。

「東アジア共同体」の早期結成は、現在の政治的関係を考慮すれば、「至難の業」であると言えます。政治的関係の改善がない経済共同体のみの構築は「ジリ貧」に陥ってしまうため、あまり現実性がないことも事実です。しかしながら、現在または近い将来、その実現がほぼ不可能であるという理由で諦めてしまうのではなく、未来のため一歩ずつ前進していくことが求められます。

出所

[3]韓国統計庁：kostat.go.kr/
[8]都道府県格付研究所：http://grading.jpn.org/list.html
[9]内閣府：https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/otoiawase/faq/qa9.html

第2回福知山公立大学公開講座
医療にかかわる現代的課題
ー在宅医療と健康情報の取捨選択ー

日時：2019年 7 月 29 日（月）18：30〜20：30
会場：市民交流プラザふくちやま 3 階　視聴覚室

第１部
多死社会と看取りのあり方
ー法医学と在宅医療の意外な接点ー

講演者：福知山公立大学　地域経営学部　教授　垣内　康宏
司会者：福知山公立大学　地域経営学部　准教授　大谷　杏

垣内　康宏　教授

概要

我が国では現在、超高齢化社会を見据え、在宅医療が急速に普及しています。一方、その在宅医療の普及とともに、法医学とも関わる「看取り難民」という社会的問題が今、クローズアップされています。

本講座では、法医学の概要について簡単に紹介するとともに、法医学と在宅医療という、一見縁遠い両者の意外な接点（在宅看取り）について講演しました。

講演内容

①法医学とは

法医学は、基礎医学、社会医学、臨床医学のうち、公衆衛生学等とともに社会医学に属します。法医学者は異状死の検索・解剖や鑑定業務を担当しますが、日本の法医学者数は世界と比較して極めて少ない状況です。異状死とは具体的には、殺人事件などの他殺死や自殺死、交通事故や火災などによる外因死等が該当します。年間約130万人のわが国の死亡者のうち、約8分の1にあたる約16万人が異状死として警察に届けられています。我が国の異状死の現状とその内訳、急増する異状死が引き起こす様々な社会問題、特に在宅医療の進展に伴う自宅死の取り扱いについて生じる問題について解説しました。

②地域医療構想

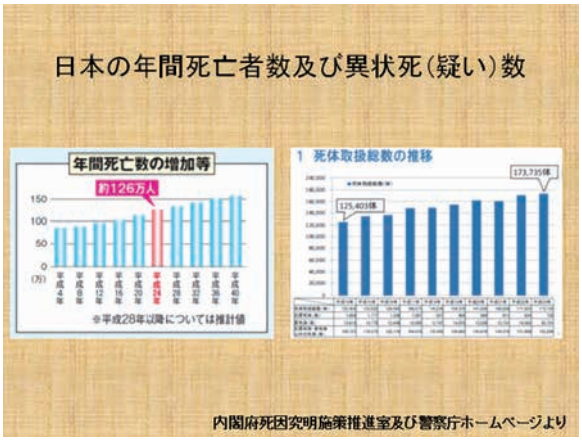
2025年に、団塊の世代（1947〜1949年生まれ）が75歳を迎えます。いわゆる2025年問題と言われており、介護・医療に関する社会保障費の急増が予想されるとともに、介護・医療サービスの需要と供給のアンバランスが生じることが懸念されます。その解決策の一つとして考えられるのが地域医療構想です。地域医療構想とは、将来人口推計をもとに2025年に必要となる病床数（病床の必要量）を４つの医療機能ごとに推計した上で、地域の医療関係者の協議を通じて病床の機能分化と連携を進め、効率的な医療提供体制を実現する取組みです。超高齢社会にも耐えうる医療提供体制を構築するため、2014年6月に成立した「医療介護総合確保推進法」によって「地域医療構想」が制度化されるとともに、厚生労働省は2015年３月に「地域医療構想策定ガイドライン」をまとめました。これに沿って、2016年度中に全ての都道府県で「地域医療構想」が策定されました。

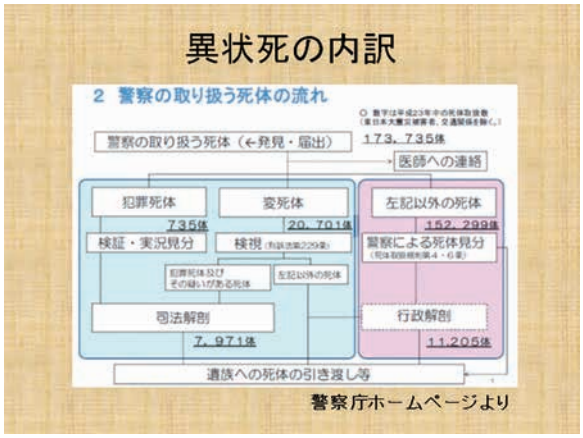
③在宅医療の果たす役割

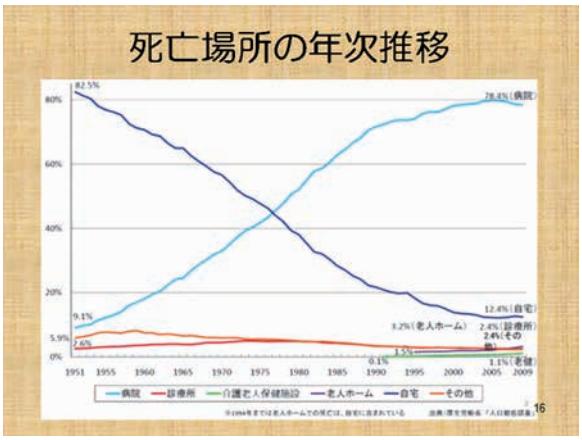
国は超高齢化社会を見据え、在宅医療に施策をシフトしています。さらに医療と介護の連携、予防生活支援を地域全体で推進する方策（地域包括ケアシステム）を模索しています。地域医療構想における在宅医療の果たす役割と、在宅医療の現場における「看取り難民」の問題、そしてその解決策の１つである「臨床法医学センター」について解説しました。具体的には、自宅死の大半が最終的には事件性のない病死・自然死と診断されているにもかかわらず、その約半数はこれまでの運用に従って死亡直後は異状死疑いの取扱いがなされ、やすらかな人生の最終段階を迎えることができていない現状を説明し、在宅医（かかりつけ医）に法医学のトレーニングを経験してもらうことでそのような異状死疑い例を減少させる取組について解説しました。

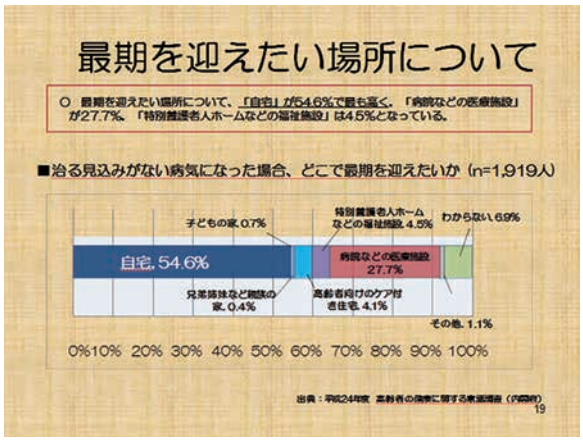
④その他

参加者からは、東日本大震災のような大規模災害時の死因究明と身元確認体制について質問がありました。東日本大震災時は全国の法医学者がチームを組み、不眠不休の努力で何とか対応したが、大規模災害時の死因究明体制の確立は未だ十分ではなく、人的・物的準備の早急な確立が喫緊の課題である旨、お答えしました。全国的に法医学者は非常に不足しており、法医学に関する社会問題を市民の皆さんにお伝えする機会はまだまだ少ないのが実状であり、家庭内の不慮の事故（入浴中溺死等）のテーマについても機会を改めてご紹介させていただく予定です。









第2部
ニセ健康情報に惑わされない方法

講演者：福知山公立大学　地域経営学部　教授　芦田　信之
司会者：福知山公立大学　地域経営学部　准教授　大谷　杏

概要

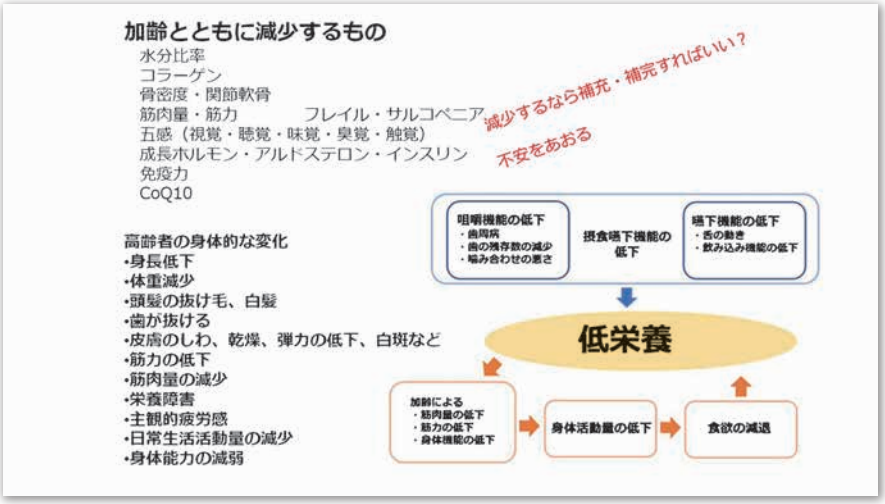
今回「ニセ健康情報に惑わされない方法」という講演を行いました。体験談を使った宣伝や「やった。治った。効果があった。」の**「三た論法」**による企業のイメージ戦略などを例示しながら、講演の中で効果測定の方法としてシステマティックレビューによる評価をはじめとしたエビデンス（根拠）レベルによる判定や通常医療として実施されている代替療法についても論じました。

芦田　信之　教授

講演内容

長寿社会を迎え、健康寿命を延ばすためにも健康増進に関心が寄せられています。ちまたには健康情報があふれ、その真偽がわからないままに広まっています。

医学・医療においては効果評価が厳密に行われている一方、医学を騙ったニセ医学情報も流通しています。通常医療と代替医療の境目もはっきりしていません。我々の身近なところでは、健康ブームに乗った健康食品やサプリメントのコマーシャルがあふれています。

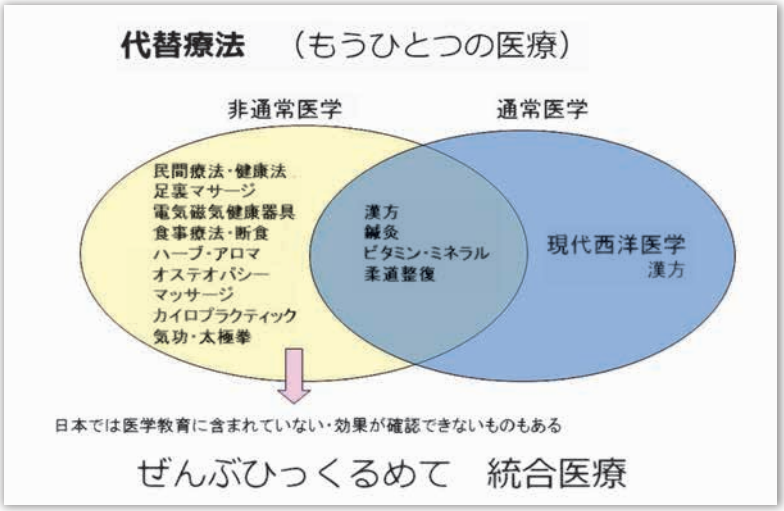


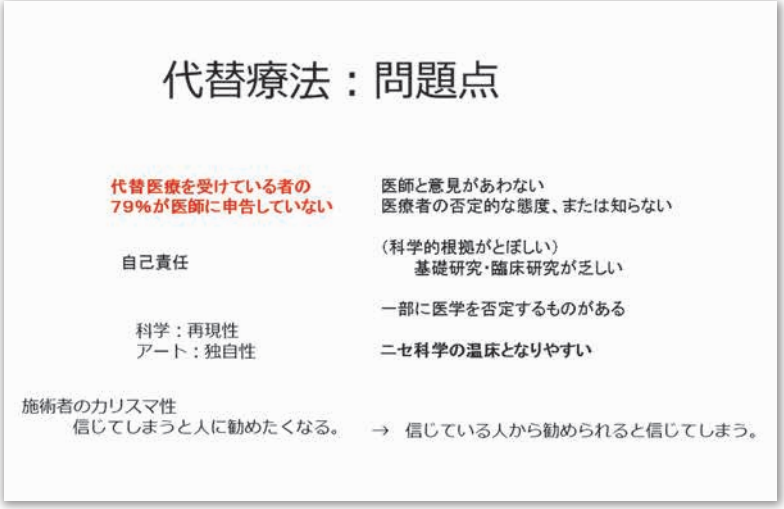
これからは「自分の健康は自分で管理する」というセルフメディケーションの意識が重要となります。

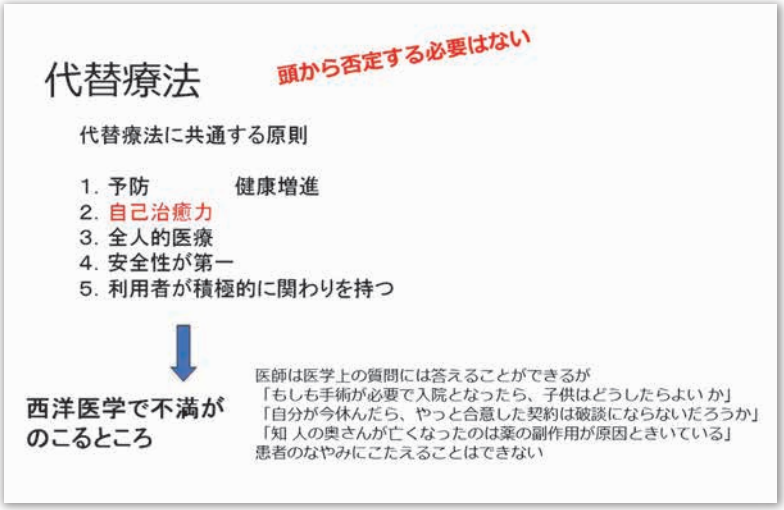
加齢とともに減少するという生理現象をもとに人々の不安をあおり、人の代謝系での知見を「減少するなら補充・補完すればいい」と短絡的に考えて商品を売りつける行為は詐欺的でもあります。効くといえば薬事法違反になります。プラシーボ効果も含め、毒にも薬にもならないなら、利用者が自己責任で判断すれば良いことではあります。しかしながら、健康を害した重篤な場合は、注意が必要です。

通常医療を否定したニセ医学は容認できません。医師法第17条では「医師でなければ、医業をなしてはならない。」として、医師でないものが医療行為を行うことを禁じています。医療行為は人に対して薬を投与したり、メスにより侵襲的な行為を行うものです。医師が医療行為として行うのでなければ、傷害罪に該当します。医師免許を持たないものが診断し治療行為を行うことを禁じることで、この法律は医師でないものに適応されます。

また、逆に医師であれば、社会的影響が大きいので、ニセ医学情報をまきちらすことは許されません。







医学の進歩により医療が専門分野化し、医師以外の医療従事者の職務に関する法律や医療類似行為を行える業の国家資格も存在します。しかしながら、現代医学が「病気を診て人を診ない」と批判される中、全人格的診療と標榜して、代替療法が共存しています。その中には統合医療として近代西洋医学を補完しようとするものもあれば、近代西洋医学を否定して代替しようとするものもあります。

これらの真偽を見極めることは困難ですが、最近はこれらの真偽に関する知見が数多く集められて、ネットで公開されています。
厚生労働省　統合医療情報サイト
http://www.ejim.ncgg.go.jp/public/index.html
疑似科学とされるものの科学性評定サイト
http://www.sciencecomlabo.jp/index.html

健康情報の玉石混交状態を整理して、正しいことを見極め、ニセ健康情報と弁別することが重要です。

第3回福知山公立大学公開講座
情報学ことはじめ
ーコンピュータの数学から楽しさの工学までー

日時：2019年 10 月 15 日（火）18：30〜20：30
会場：市民交流プラザふくちやま 3 階　視聴覚室

第１部
コンピュータを支える数学
ー世界を変えた計算技術ー

講演者：福知山公立大学　新学部設置準備室　講師　前田　一貴
司会者：福知山公立大学　地域経営学部　准教授　大谷　杏

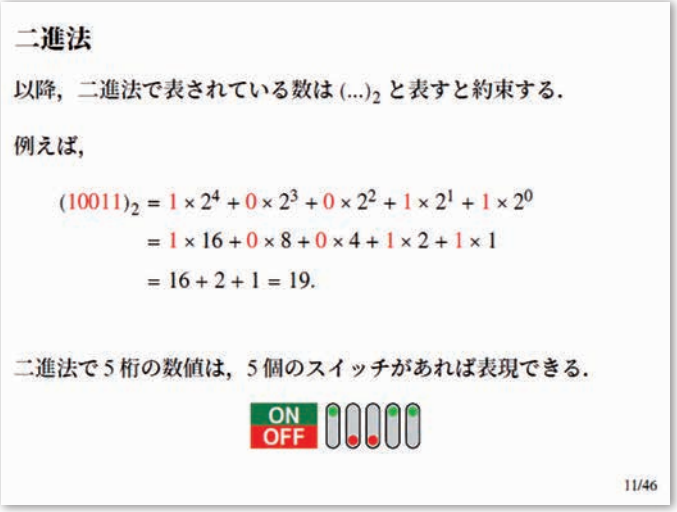
前田　一貴　講師

概要

スマートフォン、タブレット、パソコン…。今や身の周りに高性能なコンピュータがあふれる時代となりました。それだけ便利なコンピュータですが、日本語では「計算機」といい、文字通り計算をするための機械として発展してきました。現在もコンピュータの内部では計算機能がその心臓部にあり、現代の我々の生活は計算、およびその裏にある数学に支えられているといえます。この講座では、情報通信技術で計算や数学が果たす役割について、数学が苦手な方でも理解できるように説明しました。

講演内容

前半では、コンピュータとはsinger「歌う人」やdancer「踊る人」と同じようにcomputer「計算する人」という意味であって、元々は複雑な科学計算をこなす専門職の人を指していたのが、これを代替する機械を指すようになった、という話から始めました。このような機械を実現するためにはなるべく単純な方法で数を表現する必要があり、そのために０と１のみを用いて数を表現できる「２進法」が用いられること、一番簡単な演算として足し算の計算方法は通常の数（10進法）の筆算と同様にできることを説明しました。



そのうえで、足し算を電子的に実行するためにはトランジスタによる論理ゲートと呼ばれる電子部品が必要であると話を進め、代表的な論理ゲートとしてNOTゲート、ORゲート、ANDゲートが入力の電気信号に対してどのような出力をするか、その組み合わせで足し算を計算する加算器が構成できること、そしてこのような加算器をはじめとする論理回路が集積されたものがCPUであることを図とともに示しました。

後半では、計算をする機械であるコンピュータが現代社会の至るところで用いられるようになった理由として、元々は計算結果を記録するためのものだった装置が大量のデータを保存するために用いられるようになったこと、様々な外部機器をつなぎそれらの制御信号を計算することでスマートフォンのような万能な機械を実現できるようになったこと、ワープロのような一見計算など関係ないように見えるソフトウェアでも裏では大量の計算をしていることを説明しました。スマートフォンはもはや持っていて当たり前のようになり日常に溶け込んでいますが、タッチパネル、カメラ、GPS、NFCといった高性能な部品が詰め込まれており、そのすべてを制御する中心的な位置にコンピュータ(CPU)が存在しています。ワープロソフトと計算の関係など思いもよらないかもしれませんが、モニターのどの位置に文字を表示するかを決めるには、レイアウトの設定とフォントサイズから計算をしなければならず、文字を入力したり画面をスクロールする度にワープロソフトは大量の計算をしています。

最後に、文字をコンピュータで扱うための仕組みとして、文字と２進数を対応させるコード体系があることを説明し、ASCII、JIS X 0208、Unicodeについて簡単に紹介しました。前半で説明したように、コンピュータが扱えるのは数だけなのですが、ASCIIという文字コードは例えば72は“H”、101は“e”、……といった文字と数の対応表であり、この表を使うと72 101 108 108 111で“Hello”を表すことができます。英語圏で使われるアルファベットのみを表現できるASCIIは100文字程度の表でしたが、日本語で使われるかなや漢字を表現するJIS X 0208、世界のすべての文字を表現しようとするUnicodeでは何千、何万という文字が数と対応づけられています。文字コードのおかげで、私たちは電子メールやSNSでコミュニケーションをとることができるのです。

第2部
おもしろさを工学する
ーその背景から実用までー

講演者:福知山公立大学　新学部設置準備室　教授　倉本　到
司会者:福知山公立大学　地域経営学部　准教授　大谷　杏

倉本　到　教授

概要

技術の発展に従い、コンピュータは単なる計算や単純作業の代替を越えて、今や人間の「豊かさ」を支援する機能性を有するようになりました。本講義は人間の生活を豊かにする側面のひとつである「おもしろさ」に着目したエンタテインメント技術を、その背景となる「楽しさとは何か」という問いから、コンピュータによる応用技術の紹介まで一通り概観したものです。

講演内容

①情報学ことはじめ

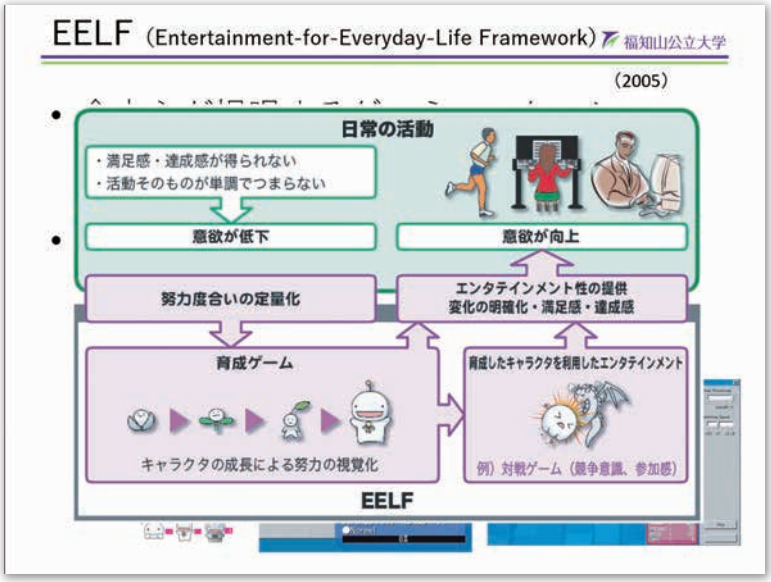
「情報」や「情報学」という言葉は、コンピュータに関係すること、というのが一般的なのではないかと思います。そもそも情報とは「送り手と受け手の間で、文字や記号を使ってやりとりされる、知識を得たり判断を支援したりするもの」であり、情報学とは「情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達にかかわる原理と技術を探求する学問」です。このような技術を実現し、情報を取り扱う機械のことを我々は「情報処理装置」つまりコンピュータと呼んでいます。したがって、情報学がコンピュータと縁深い学問であることがわかる一方で、情報学は単にコンピュータを学ぶより深く広い学問であることもわかります。

②おもしろさを工学する

子どもが夜中までわき目も振らずゲームをやっているのは、それが「おもしろい」からなのですが、その面白さにはいくつかの側面があります。

1) カイヨワはそれを「遊び」の分類からとらえ、遊びの4分類という面白さの根源を示す分類を提案しました。カイヨワによると、そもそも遊びとは「社会において何の価値も生み出さない活動」であり、そのような活動ができるのは人間独自の性質だと述べています。また、様々な遊びの分析を踏まえ、遊びは大きく「アゴン（競争）」「アレア（偶然）」「ミミクリ（模倣）」「イリンクス（めまい）」の4性質で分類できることを述べています。
2) チクセントミハイはそれを「没入感」からとらえ、フロー理論を提唱しました。フローとは「全能感」「操作感覚の消失」「時間感覚のゆがみ」などに代表される、対象の活動に没入しているときに体験される感覚のことであり、これらは活動の性質によらないことを示しました。さらに、フローに到達しやすい状態が挑戦（Challenge）と技能（Skill）のバランスが適切な状態であることを述べ、その状態に落とし込める活動状況の設定を「フローチャネル」と呼びました。

3) コスターはそれを「可能性探索空間」からとらえ、構造と面白さの関係性に触れました。ゲームデザイナーであるコスターは、ゲームの面白さはゲームが提供する可能性（例えば、フィールドマップや指し手の先読み、テクニックの細やかさなど）の大きさと、それを探索する際の制約条件（ルール）にあるととらえ、適切な刺激や制限の下を有する、可能性空間を十分探索可能なゲーム設計が楽しさの源泉であると述べています。
4) カーンらはそれを「フィードバック」からとらえ、エンゲージメントに代表される心的反応と面白さに対する研究を行っています。行為に対する好意的な反応が与えられることで人間はその行為に価値＝楽しさを見出し、繰り返しその行為をより適切な形で実行しようと試みます。行為の認識とその反応の適切さがかみ合ったときに人はその行為に没入（エンゲージ）し、そのときに楽しさを感じる、という考え方です。



これらの考え方は様々なエンタテインメントコンピューティング技術で顔を出しますが、これらを日常生活に導入しようと考えられた技法が「ゲーミフィケーション」です。ゲーミフィケーションとは「ゲームでないアプリケーションにゲームのメカニズムを導入すること」であり、対象物・コンテンツに対する興味関心を引き出すこと、つまり、それらを長く・飽きずに・集中的に使ってもらうことを目的としています。

実現されたゲーミフィケーションは、その基盤を先に述べた面白さの考え方においています。例えばカイヨワのいう「アゴン」の実現のために行為を得点化し、同じ行為をする人の間で比較可能にすることや、（例えばパチンコ・パチスロなどの遊興機器における「演出」にみられるように）音楽や印象的な映像によるフィードバックを与えることでよりその行為に熱中させること、などがあげられます。つまり、面白さの考え方を工学的に応用して実現されたものがゲーミフィケーションであるといえます。ゲーミフィケーションを、必ずしも遊びやゲームでない行為にうまく組み込むことにより、様々な行為に対して好意的な印象を持つことができ、それらを長く・飽きずに・集中的に行うよう促せることになります。倉本は研究でこのゲーミフィケーションを実現するフレームワークEELFを提案し、様々なシステムを実際にフレームワークに沿った形で提案・実装しています。

ゲーミフィケーションが現在の社会で実際に利用されている場面も数多く見られます。例えば、FacebookやInstagramの「いいね」機能、カラオケの採点機能や万歩計の歩数表示などによる行動の得点化、アバタ（＝仮想（ゲーム）空間における自分の分身）による外観の変更などで、これらの様々な機能が「おもしろさ」の諸特性と相まって現在のエンタテインメントコンピューティング技術を支えています。

第4回福知山公立大学公開講座
農学分野の理論と地域での実践

日時：2019年 12 月 12 日（木）18：30〜20：30
会場：市民交流プラザふくちやま 3 階　視聴覚室

第１部
〈農〉の現在と未来

講演者：福知山公立大学　地域経営学部　教授　矢口　芳生
司会者：福知山公立大学　地域経営学部　助教　張　明軍

矢口　芳生　教授

概要

福知山・丹波は日本農業の縮図か？　グローバル化のなか食料自給率は低下し、農地は荒れ、農業の担い手は減少・高齢化が進み、農村から人が消えて消滅寸前の村があります。この流れはいつまで続くのか？　歯止めはかかるのか、かけられるのか？〈農〉の現在と未来を考えます。〈農〉の世界について、農業・農村に限定せず、学術のなかの農学や農業経済学にも見る世界を広げ、総体としての〈農〉の現在と未来を「地域の活力」＝共生の持続力という観点から考えます。

講演内容

①〈農〉を総合的に理解する

地域を把握し理解するには、地理・文化、人口構成、産業構成・構造、社会関係等、地域の特性を明らかにする必要があります。農村地域では、面的大部分を占め、気候の劇症化が進むなか国土強靭化や資源管理に関係する、農林地・農林業の把握が欠かせません。

グローバル化のなか日本の食料自給率は低下し、農地は荒れ、農業の担い手は減少・高齢化が進み、消滅寸前の村があります。この流れはいつまで続く？　〈農〉の世界について、農業・農山漁村、趣味的な農業や、学術のなかの農学や農業経済学にも視野を広げ、その総体としての〈農〉の現在と未来を、「地域の活力」（共生の持続力）という観点から把握する必要があります。

日本農業は国内生産基盤を後退させながら、食料の海外依存を強めています。潜在的な農業危機と食料危機の併存状況が進行しています。山崩れのほとんどが植林地や耕作放棄地で発生しており、森林や耕作放棄地の管理が行き届いていない証左です。「田んぼダム」の役割・機能が失われ、水害の被害を拡大させています。担い手の不足と高齢化は、最終的には消費者に大きな影響を与えます。

ヨーロッパでは、国境が陸続きにあり農業者が日常の国土の番人であり、食料安全保障の守り手です。有事・緊急時は軍隊が国境を守りますが、平時・日常的には農業者が国土・国境の管理者です。日本は海が国境であり、食料供給や農林業の哲学が脆弱で、農林業・農林地・国土を守る意識も弱く薄いです。

植林地や耕作放棄地等の面的管理で下流域被害を減災、そのための地域協働や各種の支援策が必要です。そして、国土の面的管理やその担い手の確保のために農家所得の確保の方策も必要です。

②共生農業システムを構築する

農林業に限らず、所得確保には「３つの展開方向」が有効です。①ブランド化・特産物化等による高付加価値化製品の地域外出荷・輸出で所得の増大。②地産地消の促進で所得流出の縮小。③観光・交流事業等による呼び込みで所得流入の促進。これらを組み合わせ地域農業の再興につなげることです。

農林業は面的資源管理の観点が重要ですが、現状では土地利用型農業における個別展開には限界があります。そこで、集落ないし数集落を単位とした農地の団地的利用ができる、地域の人々（土地持ち非農家・自給的農家・兼業農家・プロ農家等）の役割分担による“共生農業システムの構築”が必要です。

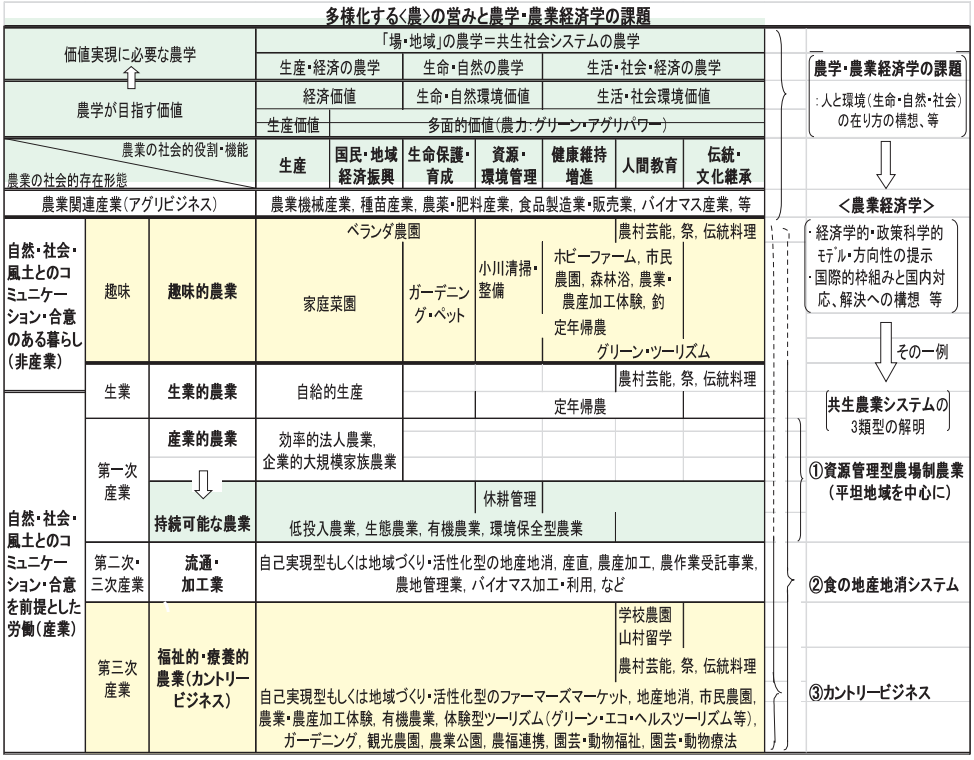
農業と製造業との違いを理解しておくことも大切です。農業と製造業（工業）との違いは“社会的経済的効率”の次式からも明らかです。〈工〉のそれは〈生産物価値／（投入費用＋環境修復費用）〉、農〉のそれは〈（生産物価値＋多面的･公益的価値）／（投入費用＋環境修復費用）〉と表せます。〈工〉の社会的経済的効率は、生産･消費に伴う環境破壊･汚染等の環境修復費用が現実には含まれず、過大に評価されています。〈農〉のそれは、外部経済効果（多面的･公益的価値）を生み出し、環境修復費用はあっても少なくかつ生産過程内で多くは処理されており、過小に評価されています。

農業における「外部経済効果（多面的･公益的価値）」や「環境修復費用」を正当に評価し、〈農〉への何らかの支援措置が必要です。現状の延長線では、森林の荒廃、耕作放棄地・鳥獣被害が増大していくことになります。〈限界集落→集落消滅→スマートシティへの統合〉で問題・課題は解決しません。

③「諦め」を断つ

「諦めが先に立つ」、そこからは何も生まれません。行政も地域も危機感をもち、地域が“危機意識が先に立つ、諦めを断つ、計画が立つ、協働で起つ”ことで、打開の道が開けるのではないでしょうか。

ロボット・AIの活用をはじめ、年金＋農業や、定年帰農でも可能性があります。地域での共生型農業システムの構築が何よりも必要です。〈コミュニケーション・合意・協働の一連の合目的的行動（共生）〉により地域の活力は維持されます。共生は回復力・復元力の源泉となる社会技術で、地域力は共生の持続力です。コミュニケーションは地域の活力を取り戻す第一歩です。



〔参考文献〕 拙著 『農と村とその将来』 2015年、 『持続可能な社会論』 2018年（ともに農林統計出版）

第2部
教育民泊（少人数分宿型教育旅行）と農山漁村IJU者

講演者：福知山公立大学　地域経営学部　教授　中尾　誠二
司会者：福知山公立大学　地域経営学部　助教　張　明軍

中尾　誠二　教授

概要

グリーンツーリズム等の一環として「教育民泊（小人数分宿を伴う教育旅行）」の受入が全国各地で取り組まれ始めてから既に約20年（受入先進地の開始年：長野県飯田市等1998年・沖縄県伊江村2003年・北海道長沼町2005年）が経過していますが、教育民泊の受入後に農山漁村地域へ移住（ＩＪＵ）する動きが以前から一部のメディア等で散見されていました。
これに関する全国調査（実施：2019年2～4月）の結果から政策的含意について考察しました。

講演内容

総務・文部科学・厚生労働・経済産業・国土交通・環境・農林水産7省は、「都市と農山漁村の共生・対流」と称した施策を展開してきました。７省は、都市と農山漁村の共生・対流推進会議（オーライ！ニッポン会議）を発足させた2003年度以降、都市と農山漁村を行き交う新たなライフスタイルの普及を目指し、毎年「オーライ！ニッポン大賞」の表彰を行っていますが、2018年度まで計16回のグランプリ（内閣総理大臣賞）中9回※1が教育民泊（農山漁村での小人数分宿を伴う教育旅行）受入組織※2と表彰団体の過半（56.25%）を占めています。

教育民泊は、上記7省のうち3省（総務・文部科学・農林水産）による「子ども農山漁村交流プロジェクト」が始まった2008年度から全国各地での取組が加速しましたが、それ以前から北海道長沼町・長野県飯田市等・沖縄県伊江村はじめ先導的な地域での受入が行われており、既に10数年以上が経過しています。初期の頃に受け入れた都市の小中高校生が大学生・社会人になった後、「農山漁村へ移住（Ｉ・Ｊ・Ｕターン）」するという結果にまで至った話はメディア報道等で散見することがあり、私は「Ｎターン」という概念を2010年に提唱※3しましたが、全国的に行われた調査は存在していませんでした。

そこで全県グリーンツーリズム担当課からの聞取に基づき、教育民泊の受入実績が多い組織を各県数ヶ所ずつ選び出し、電話での聞取と電子メールでの簡易アンケート調査※4 を2019年2～4月に行いました。具体的には「教育旅行受入後（卒業して直後もしくは数年後）Ｉターン等の有無」という調査項目に対し、「有」と回答した組織に聞取を行いました。

調査の結果、完全に移り住む「Ｎターン移住」に加え、高校卒業後に受入地域に近い大学へ通う「Ｎターン大学進学」、中学卒業後に受入地域に近い高校へ通う「Ｎターン高校進学」も存在することが判明しました。また、日本の学校でなく、アジア圏等の高校生による「インバウンド教育民泊」後に日本の大学へ進学する「Ｎターン留学」も確認できました。なお、「Ｎターン移住」には「Ｎターン就農」だけでなく「Ｎターン就漁」、更には「ダイビングショップ勤務」「保育士」「教育民泊受入組織スタッフ」等の様々な職に就いて移住を果たしている状況が把握されました。また、「研修医」としての数年を過ごす動きも存在しました。

教育民泊後の農山漁村移住については内閣官房も注目しているとの報道※5もあり、今後この動きは「関係人口」創出の観点からも脚光を浴びることが予想されます。

グリーンツーリズムを推進する立場の行政においては、一般的に「農政部局」と「観光部局」どちらかの担当になる場合が多いです。しかし、農政・観光いずれも本流の業務ではなく、補助事業等の予算措置期間が過ぎると、任意団体やＮＰＯ法人・社団財団・株式会社へ移管せざるを得ない状況になりがちです。しかし、行政本体から切り離された教育民泊受入組織の人件費確保は非常に難しいため、ボランティア的な取組として継続性が危ぶまれる組織も見受けられます。

そこで今回ご報告したような教育民泊を契機としたＮターン者の存在が明確に示されると、「移住関係部局」で位置付けやすくなるのではないでしょうか。行政部局が持続的に関わるための根拠とするため、当該研究を今後も引き続き深化させていきたいと考えています。

〔参考文献〕

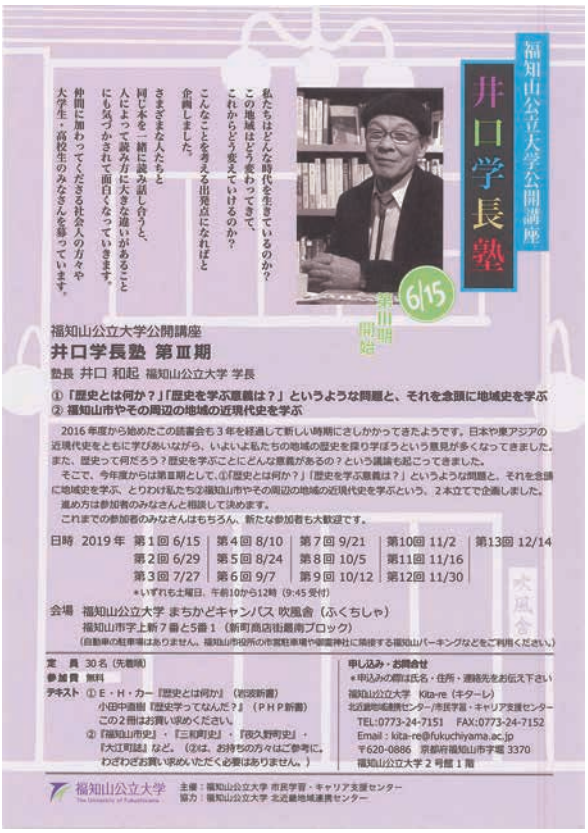
1） 中尾誠二, 2013.「小規模農林漁家民宿の開業における制度上の課題と今後の方向－旅館業法の規制緩和と農林漁業者の定義をめぐって－」『共生社会システム研究』7巻1号, pp276-290
2） 加藤愛・細野賢治・山尾政博, 2015.「体験型教育民泊による地域への効果と受入組織運営のあり方－(一社)伊江島観光協会を事例として－」『農業経済研究』87巻3号, pp279-284
3） 中尾誠二, 2010.「都市と農山漁村の共生・対流 推進における体験型教育旅行の位置付け－オーライ！ニッポン大賞グランプリ受賞７地区にみる傾向－」『共生社会システム学会2010年度大会』個別報告
4） 鈴村源太郎・中尾誠二, 2017.「農山漁村における少人数分宿型教育旅行受入組織の適正規模に関する考察」『農業経済研究』88巻4号, pp426-431
5） 時事通信, 2019.1.22「子ども田舎体験、政府が支援強化＝移住予備軍、参加者倍増へ」

1.公開講座－井口学長塾

井口学長塾

①歴史とは何か。歴史を学ぶ意義
②福知山地域史を学ぶ

期　間:2019年 6 月 15 日～2020年 1 月 25 日
　　原則・隔週土曜日午前10時～12時　全12回開催
会　場:まちかどキャンパス吹風舎
講演者:福知山公立大学　学長　井口和起



概要

2016年度から始めたこの読書会も3年を経過して新しい時期にさしかかってきたようです。日本や東アジアの近現代史をともに学びあいながら、いよいよ私たちの地域の歴史を探り学ぼうという意見が多くなってきました。また、歴史って何だろう？歴史を学ぶことにどんな意義があるの？という議論も起こってきました。

そこで、今年度からは第Ⅲ期として、①「歴史とは何か？」「歴史を学ぶ意義は？」というような問題と、それを念頭に地域史を学ぶ、とりわけ私たち②福知山市やその周辺の地域の近現代史を学ぶという、２本立てで企画しました。進め方は参加者のみなさんと相談して決めました。

講演内容

本年度の参加登録者は42人でした。鳥取市からの参加登録もありましたが、参加いただけたのは１回だけでした。一方、初めて本学の学生も１人登録、幾度か参加してくれました。毎回の参加者数は以下のとおりです。

2019年6月15日26人、6月29日29人、7月27日25人、8月11日23人、8月24日24人、9月7日25人、9月21日20人、10月5日23人（三和学園で開催）、10月12日（台風で中止）、11月2日24人、11月16日20人、11月30日20人、12月14日（新学部推薦入試等で主宰者公務のため中止）、2020年1月25日30人（前回中止の振替）。今年度開催は予定より1回少ない12回で終了しました。

前年度と同様、参加者への連絡などは、参加者の有志が責任者となって世話してくださる体制で台風による中止などの連絡もスムーズに行われました。今年度は、駐車・駐輪などでご注意も受けることは無かったかと思います。

今年度の前半は、主として２つのテキストを読み、論点や疑問を出し合いながら、「歴史とは何か」「歴史を学ぶことの意義」などをめぐる討論・意見交換の場となりました。半ばごろから後半にかけては、参加者の有志の方々が自分の調査や研究をもとに、福知山地域の歴史に関るテーマで話をしてくださり、この読書会の様子もかなり変わってきました。

参加者の方々の話してくださったテーマは次のようなものでした。

田中仁さん（元高校社会科教師）が、ご自分の著書『ボクらの村にも戦争があった―学校日誌で見る戦争時代―』（2012. 文理閣刊）の要点をまとめた福知山地域の戦時下の国民学校（小学校）の様子や出征兵士たちについて。

梶原秀明さん（中学校社会科教師）が、最近まとめられた『昔、石原に飛行場があった～海軍福知山航空基地と川西航空機疎開工場の全貌を探る～』（2019.1.　自費出版Ａ４、30ページの小冊子）の調査・研究の概要。

国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所『暮らしを支える「道」物語～京都の山陰道に伝わる史跡を綴って～』（2002.刊）の基礎資料を製作された元所員の山口信吾さんは、道標の探索・発見、現存地確認をめぐる旧道探索記。

吉田武彦さん（中学校社会科教師）は、「地域のモノで学ぶ三和の歴史～三和創造学構想～」をテーマに、近現代の三和地域の「モノ」（道標・道路・橋梁、戦跡、養蚕と郡是製糸等の跡地・記念碑等々）を児童・生徒と現地調査し、聴き取り調査も含めて詳細な地域史の掘り起こしを行った成果を「三和学園」で報告。同地域で開催されていた「展示会」も参観して、解説も聴きました。『三和町史』を活用しつつ、子供と一緒に地域を巡る吉田さんは、「子どもが動けば地域史の再発見につながる」と強調されました。

福知山史談会の藤田薫二さんは、同史談会古文書部会が翻刻・編纂された旧朽木藩士平田八郎の『故・平田八郎翁自記　懐旧独語　全』を紹介しつつ、幕末・維新期の福知山の歴史について。最終回は、芦田丈司さん（元・高校教師で現・京都丹波岩崎革也研究会会員）が、これまたご自身の近著『京都丹波の岩崎革也』を紹介しつつ、京都府域の最初の社会主義者・岩崎革也の生涯と明治・大正期の社会主義者たちをはじめ、政治家たちとの交流の姿を語ってくださいました。

なお、この最終の1月25日には、来年度の計画を立てるために参加者全員にアンケートへの協力がお願いされました。そのお願い文の冒頭にはこう書かれています。

「学長塾の参加者は実に多彩です。学校で歴史を教えるなど歴史研究に携わってこられた方、現在も個別の課題で研究にかかわっておられるような専門家もいれば、その一方で、専門的な知識や経験がほとんどない素人もいます。また、一方で、福知山の郷土の歴史に関心を持つ方もいれば、日本あるいは世界のこれからと今に関心を持つ方もいます。さらに、積極的にしゃべりたい方、聞き役に回りたいという方など、実に様々な私たちでありながら、３年間の長きにわたって学長塾につどってきました。この３年間で、井口先生主導の学長塾から徐々に参加者主体のものへ、実に多彩なレベルと様々な要求を持つ私たちの学長塾へと移り変わってきているようにも思います。第Ⅳ期にむけて、ご意見やご要望をお寄せください。」

この「塾」の世話人代表とでも言うべき方がこの文章を書いてくださっているのですが、現状を大変上手に言い当てておられます。

さあ、アンケートにどんな回答が戻ってくるか、それを基に次期をどう企画するかが大きな課題です。

まちかどキャンパス吹風舎での講義風景

「三和で学ぶ」

2.子ども・若者学び支援事業

富野副学長の天文教室
美しい宇宙のことをもっと知ろう！

日　時：2019年 8 月 8 日(木)18:30～19:30
会　場：福知山市児童科学館プラネタリウム
講演者：福知山公立大学　副学長　富野　暉一郎

概要

小中学生の皆さんにハッブル望遠鏡によるさまざまな天体写真を紹介しながら宇宙全体や天文学の最新トピックスをやさしく解説し、楽しく学びました。

講演内容

①2019年時点での日本の天文学の最前線

2019年は日本の天文学が世界の注目を浴びた年でした。その内容について、最前線の情報を解説しました。

ハヤブサ２が小惑星リュウグウを目指した主な目的は、地球の起源を解き明かすことで、実際にリュウグウに着陸してその表面を観察するだけでなく、リュウグウの地中にある岩石を採取するという世界を驚かせる成果を上げました。

Ｍ８７星雲の中心部にあるブラックホールを直接電波望遠鏡で観測するという画期的な国際共同プロジェクトに参加して、実際にブラックホールそのものを初めて映像としてとらえる事業で日本が重要な役割を果たしました。

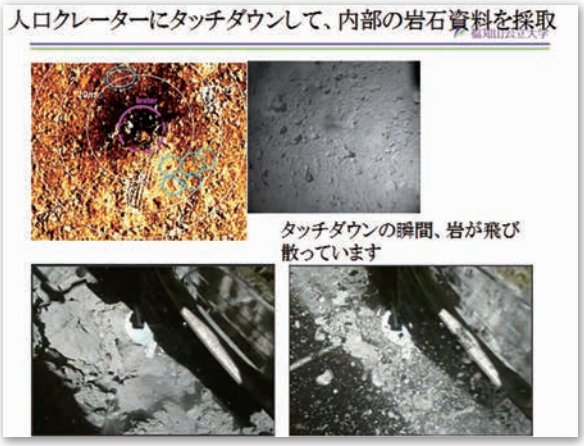
②2018年から2019年にかけての世界の天文学のトピックス

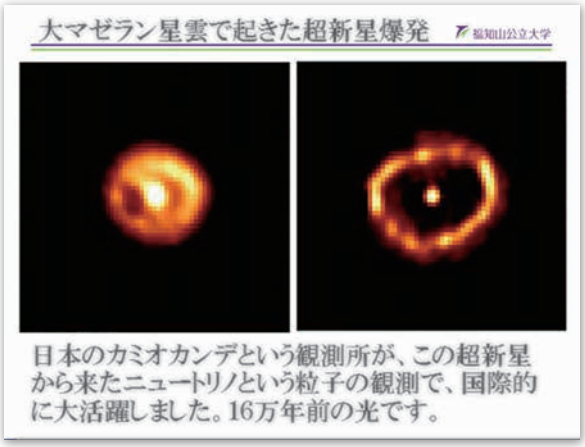
これまで長い間とらえることができなかった重力波（超新星爆発などで起きる時空のゆがみ）が、はじめて観測されて、宇宙の成り立ちや宇宙とは何かを解き明かす研究に大きな進展がありました。

望遠鏡や電波観測技術の進歩によって、太陽以外の星にも太陽系と同じように惑星が存在する事例が多く観測され、地球外生命の研究などに大きな手掛かりが得られるようになりました。

③宇宙の美しさとその進化

今回の講座では、特にハッブル望遠鏡が映し出した遠い宇宙の美しい映像を使って、私たちの天の川銀河と同じような銀河系が、宇宙の始まりからどのように進化してきたかを銀河の衝突や多様な星の誕生の仕方などを通じて解説しました。





出所

本講演で使用したリュウグウ関係の映像及び解説はすべてJAXAの公開資料から取ったものです。また、ブラックホールに関するデータ及び画像は国立天文台のホームページ及びアストロアーツ社のホームページから引用させていただきました。また、ハッブル望遠鏡の画像はすべてNASAの公開資料を活用させていただきました。

3D モデリング講座！

日　時：2020年2月22日（土）13:30～15:30
会　場：福知山公立大学メディアセンター

講師
福知山公立大学　2回生　古澤　凪　さん
福知山公立大学　1回生　北口　千華　さん
福知山公立大学　1回生　坂本　亜衣　さん

概要

福知山公立大学市民学習・キャリア支援センターでは、子ども、若者のキャリア支援教育の一環として子ども・若者支援事業の公開講座を開催しています。

このたびメディアセンターとの共催により、市内の中学生以上の方を対象に、メディアセンターのハイスペックパソコンやペンタブレットを使用し、3Dモデルの作成講座を開催しました。

講師は、本学の学生3人が務め、参加者に丁寧にわかりやすく解説しました。

講演内容

市内の中学生以上の方を対象に定員5人で募集したところ、8人の参加がありました。参加者の内訳は、高校教員1人、中学生1人、高校生2人、一般2人、メディアセンター職員2人でした。講座が始まる前にアンケートにより参加者のパソコン習熟度を把握しました。事前アンケートの結果は、以下のとおりでした。

設問１

Vroidstudio を使って人型の 3Dモデルを作成したことがある	0 人
Blender や Metasequoia などのモデリングソフトを扱ったことがある	0 人
Vtuber や MMD 動画といった個人作成の 3Dモデルをみたことがある	0 人
パソコンでペンタブや液晶タブレットを使ってイラストを描くことがある	1 人
スマートフォンやタブレット端末でレイヤーを使ってイラストを描くことがある	0 人
アナログ画材を使ってイラストを描くことがある	2 人
絵を描いたことはなく、モデリングの経験もない	5 人

設問２

自分のオリジナルキャラクターを 3Dにしたい	3 人
3Dモデルをとにかく自分で作ってみたい	1 人

3Dモデルで動画を作ってみたい	4 人
3DモデルでVtuberのようなフェイストラッキングやモーションキャプチャーをしてみたい	1 人
3Dモデルでできることがわからないので知りたい	5 人
Vramデータが欲しい	0 人
3Dモデルがどういうものか全くわからないが、興味があったので体験してみたかった	1 人

講座参加者は、本学のハイスペックパソコンを用いて用意された題材に図形を描いた後、色付け等を行って3Dモデルを作成しました。各参加者には本学学生3人がつきパソコンの習熟度に応じて丁寧に指導を行いました。

感想

以下に、寄せられた「感想」や「希望」の主なものを紹介します。

・素材をもとに、自分の思うようにキャラクターを作り動くところまで、体験・見ることができてよかった。3Dにふれることができ、できないと思っていたことができたので、よかったです。
・初めてキャラクターを作ることができてとても楽しかったです。
・自分の思うようにつくれてよかった。
・初めて体験させて頂いたのですが、こんな事もできるんだっていう新しい発見ばかりでとても楽しかったです。すごくわくわくして参加できてよかったです。
・実際にＰＣを用いて体験ができ良かったです。学生さんに親切に教えてもらいました。
・映像で扱う最新の技術を学ぶことができました。指導してくれた学生さんが丁寧に教えてくれたので、うれしかったです。

3. 社会人キャリア支援事業

リビングラボ創出を通じた社会人学び直しプログラムの提供（リビングラボ事業）

事業概要

近年、地域課題の解決に向けた手法として、リビングラボに注目が集っています。リビングラボとは、地域住民、企業、行政、大学をはじめとした多様なステークホルダーが集い、新たな製品・サービスの創出を生み出す場を指します。

本事業では、地域課題をテーマにしたリビングラボを、実践的かつ創造的な学びの場として位置づけ、ステークホルダーである社会人の学び直しを図ることを目的としました。今年度は、試行的な取組として、夕日ヶ浦観光協会インバウンド部会のメンバーを対象に、インバウンドの推進に向けた地域ブランディングを実践的に学習する機会を設けました。本学教員がファシリテーターとなり、レクチャーやワークショップを提供し、メンバーによる主体的な取組を促進しました。

事業概要

【今年度の取組】

2019年7月から、夕日ヶ浦観光協会のインバウンド部会で議論がスタートし、月1～２回程度の頻度で、インバウンド誘客に向けた地域ブランティングを検討しています。同部会では、京丹後市観光公社や海の京都DMO（一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社）も参画し、夕日ヶ浦エリアのインバウンド推進に関わる主体による具体的な話し合いが進められています。

これまでに、下記のとおりに議論の場が設けられ、①夕日ヶ浦エリアの現状把握、②QRコードを活用した調査票の作成・実施、③地域ブランディングに関する理論のレクチャー、④ブランド・アイデンティティをテーマにしたブレーンストーミング、⑤デジタルマーケティングに関する講演、⑥次年度事業計画の策定を行ってきました。

＜開催実績＞

2019年　7月　　第1回：データに基づく現状把握
2019年　8月　　第2回：データに基づく現状把握&デジタルメディアの動向
2019年　9月　　第3回：地域ブランディングに関する学習&意見交換
2019年　9月　　第4回：地域ブランディングのブレスト
2019年 10月　　第5回：QRコードを活用した調査票の作成→実施
2019年 10月　　第6回：デジタルマーケティングに関する学習&意見交換

2019年11月　第７回 ：デジタルマーケティングに関する講演
　　講演者　株式会社アドリンク　代表取締役社長　上治　太紀　氏
2019年12月　第８回 ： コンセプトの方向性に関する議論
2019年12月　第９回 ： 次年度事業のアイディア出し
2020年 1月　第10回： 次年度事業のアイディア整理
2020年 1月　第11回： 次年度事業の体系化
2020年 2月　第12回： 次年度事業の実施体制づくり

【今後の展望】

これまでの取組により、各宿泊事業者という視点ではなく、夕日ヶ浦という地域単位で、いかにインバウンドの推進を実現するかという共通認識が醸成されました。その成果の一例として、夕日ヶ浦エリアに訪問した観光者を対象にした共通の調査票（紙・Web）作成・実施が挙げられます。これにより、データに基づく現状把握と意思決定が可能になりました。

また、夕日ヶ浦エリアの地域ブランディングに向けて、観光地域の大まかなコンセプトとその要素に基づき、来年度事業の具体的な検討が行われました。今後は、夕日ヶ浦エリアへのインバウンドの誘客をさらに進めるために、引き続き、コンセプトの明確化、マーケティング戦略の立案・実施、観光資源の魅力向上、体験型コンテンツの企画といった点を議論する予定です。

社会人の学び直しニーズに関する調査

事業概要

近年、「人生100年時代」を標榜し、社会人の学び直しをはじめとしたリカレント教育に注目が集まっています。京都府北部地域においても、地域経済・社会の持続的な発展を実現する上で、人材育成は必須の課題になっています。
そこで、本センターは、京都北都信用金庫の協力を受けて、本学の活用を含めた社会人向けの学習プログラムを検討・企画することを目的に、社会人の学び直しニーズに関する調査を実施しました。同調査では、京都府北部地域の事業所とその従業員の方々を対象にして、社会人の学び直しに関する実態や意向に関する設問に回答してもらいました。

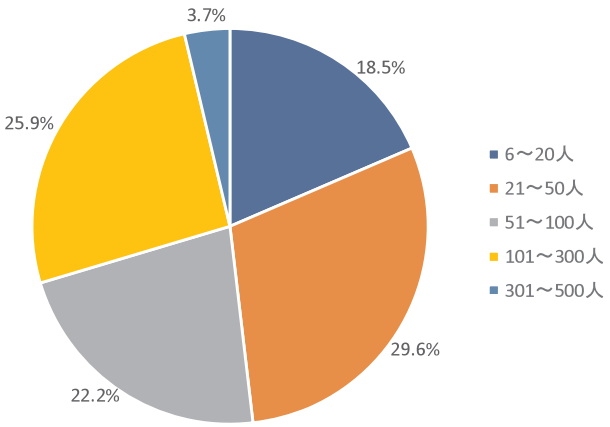
調査結果　※図表は調査項目の一部の結果を示したものになります。

【事業所向け調査の主な結果】
（１）調査の概要
本調査は、京都府北部地域の事業所を対象にして、学び直しに関する実態や意向を明らかにするために、2019年3月に実施しました。今回の調査対象は、京都北都信用金庫によって選出された地域の有力事業所33か所でした。主な設問項目は、フェースシート項目（従業員規模・所在地など）、従業員向けの研修に関する現状、大学等における学び直しの意向を問うものでした。調査票の配布数は33通、有効回答数は27通で、回収率は81.8％でした。

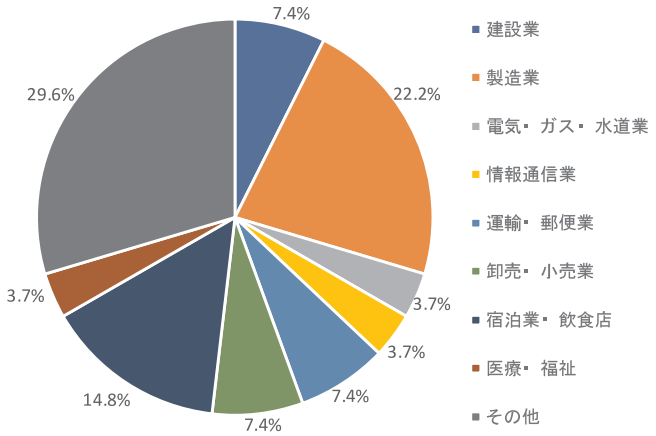
（２）回答事業所の属性
本調査の回答事業所の従業員規模は、「21～50人」が29.6％で最も多く、「101～300人」が25.9％、51～100人が22.2％で続きました。300人以下の事業所がほとんどを占めていました。また、回答事業所の業種内訳は、「製造業」が22.2％で最も多く、「宿泊業・飲食店」が14.8％で続きました。（図1　・2参照）

（３）従業員研修の現状
従業員研修の実施状況についてみると、回答事業所の77.8％が実施していました。その一方で、実施していない事業所は約2割程度でした。特に、小規模な事業所（従業員規模20人以下）において、従業員の研修が実施されていませんでした。また、従業員研修を実施している事業所のうち、85.7％の事業所がいずれかの外部機関を活用し、「民間の教育訓練機関」が最も多く選ばれていました。しかし、大学等の利用はみられませんでした。（図3・4・5参照）

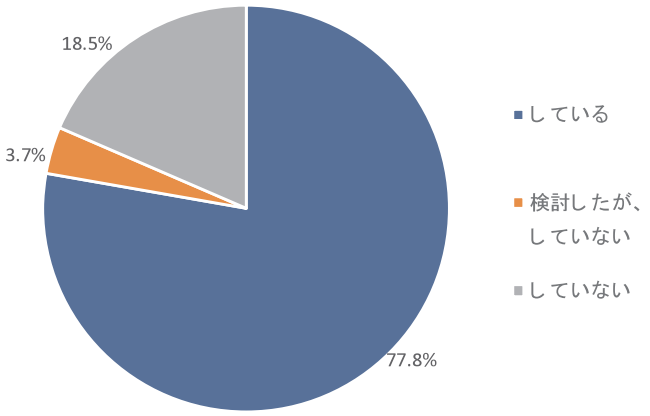
＜図１　回答事業所の規模（n=27）＞



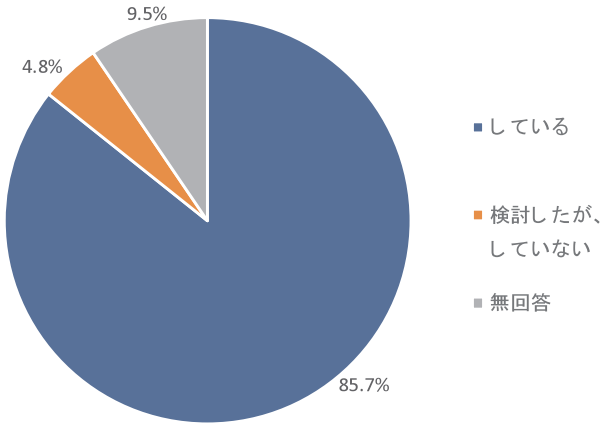
＜図２　回答事業所の業種（n=27）＞



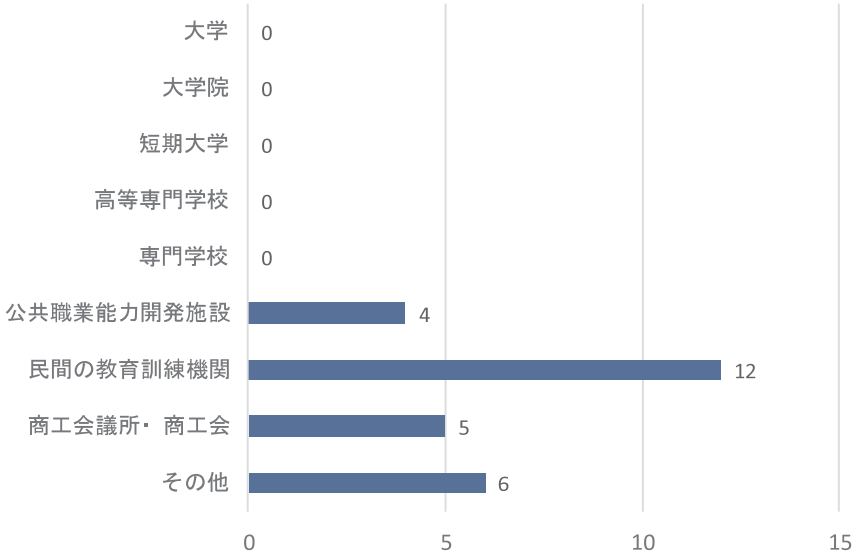
＜図３　従業員研修の実施（n=27）＞



＜図４　従業員研修の外部機関の活用（n=27）＞



＜図５　活用した外部機関（n=18、複数回答）＞

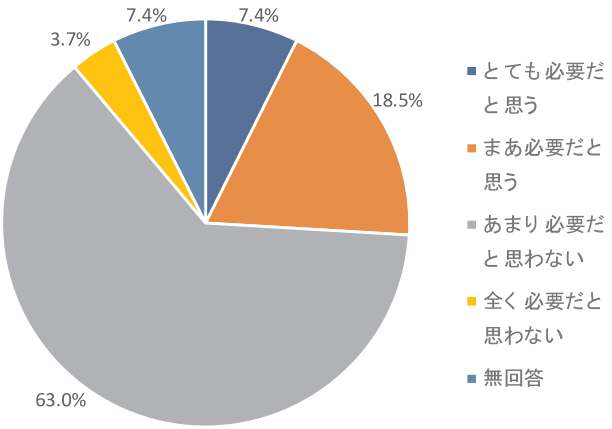


（４）大学等における学び直しの意向

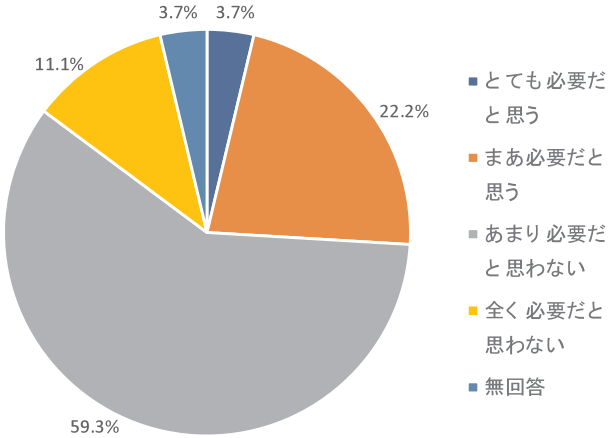
大学等での学びの必要性については、回答事業所の66.7%（「あまり必要だと思わない」・「全く必要だと思わない」と回答した割合の合計）が「必要ではない」と回答していました。そして、大学等の活用に関しても、回答事業所の70.4%（「あまり必要だと思わない」・「全く必要だと思わない」と回答した割合の合計）が望んでいませんでした。大学等に従業員を送り出したくない理由としては、「本業に支障をきたすため」という回答が最も多く、「教育内容が実践的ではなく、現在の業務に活かせない」と「大学等でどのようなプログラムを提供しているか分からない」との回答が続きました。（図6・7・8参照）

他方で、大学等での学びを望む事業所についてみると、大学等で期待する学習内容として、「職場が抱える諸問題への解決策を示す内容」が最も多く回答され、「特定職種に必要とされる知識・技能に関する内容」と「知識に基づいた応用力を養う内容」が続きました。（図9参照）

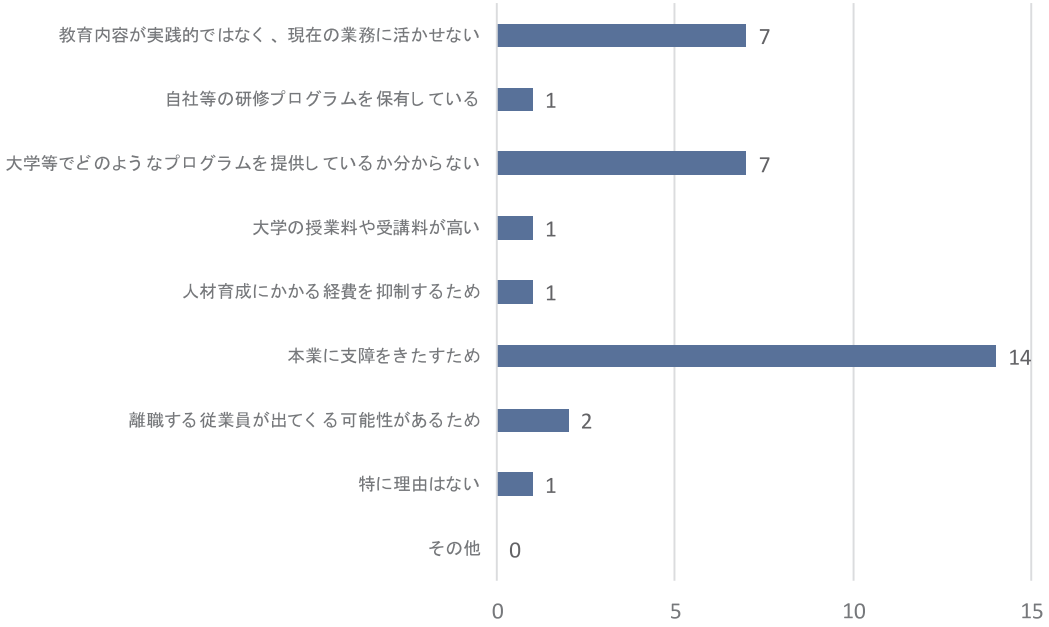
＜図６　大学等での学びの必要性（n=27）＞



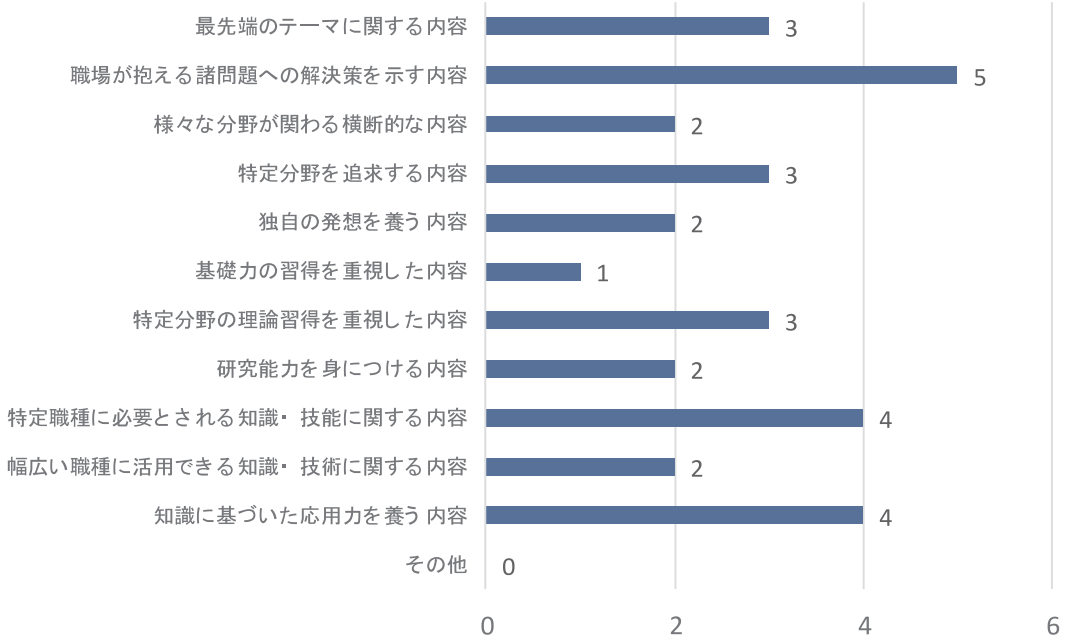
＜図７　大学等の活用に関する意向（n=27）＞



＜図８　大学等に従業員を送り出したくない理由（n=20、複数回答）＞



＜図９　大学等で期待する学習内容（n=7、複数回答）＞



【従業員向け調査の主な結果】

（１）調査の概要

本調査は、京都府北部地域の社会人を対象にして、学び直しに関する実態や意向を明らかにするために、2019年3月に実施しました。今回の調査対象は、京都北都信用金庫によって選出された地域の有力事業所33か所に就業する従業員でした。主な設問項目は、フェースシート項目（従業員規模・所在地など）、学び直しに関する現状、大学等における学び直しの意向を問うものでした。調査票の配布数は330通、有効回答数は248通で、回収率は75.2％でした。

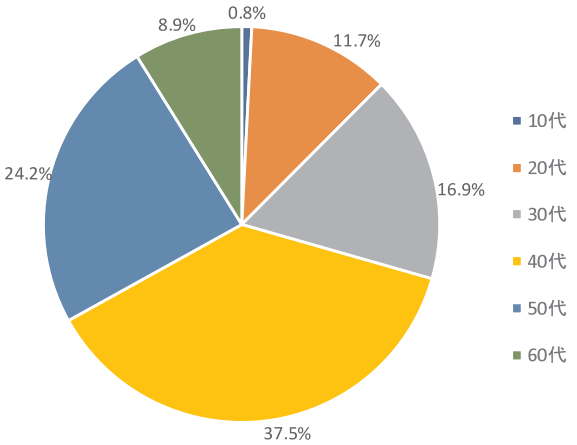
（２）回答者の属性

本調査の回答者の性別をみると、「男性」が60.5％、「女性」が37.5％、「その他」が0.4％、「無回答」が1.6％であった。回答者の年代は、「40代」が37.5％で最も多く、「50代」が24.2％、「30代」が16.9％で続きました。また、回答者の職種に関しては、「事務職」が36.7％で最も多く、「管理職」が18.5％、「専門・技術職」が12.5％で続きました。（図10・11参照）

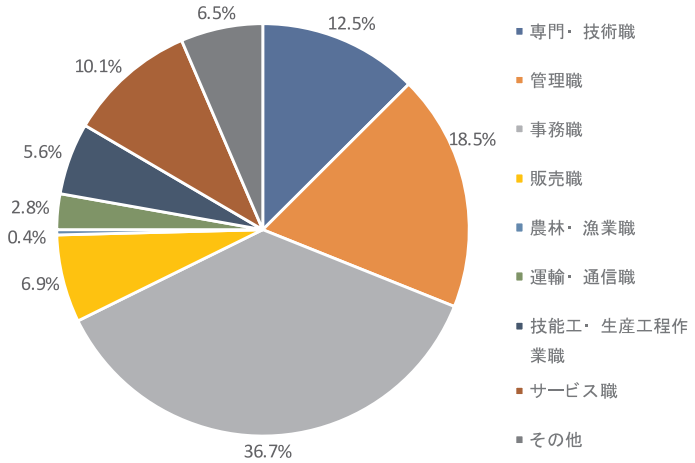
（３）学び直しに関する現状

学校卒業後の学び直しの実施有無については、回答者の46.0％が「はい」と回答した一方で、「検討したが、特に何もしていない」が21.8％、「いいえ」が32.3％でした。そして、最近一年間の学び直しの実施有無に関しては、「はい」と回答したのは26.6％にとどまりました。今後の学び直しの意向については、回答者の72.2％が「はい」と回答していました。学び直しをしたい理由をみると、「能力を向上させるため」が最も多く、「自分の視野を広げるため」が続きました。他方で、学び直しを阻害する要因は、「時間が確保できない」が最も多く、「費用がない」が続きました。（図12・13・14・15参照）

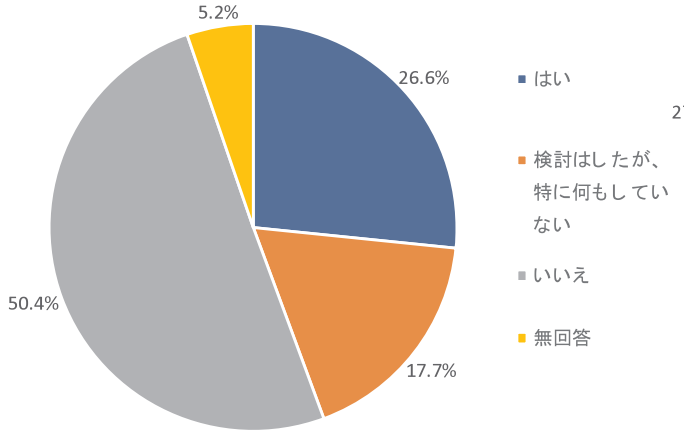
＜図 10　回答者の年代（n=248）＞



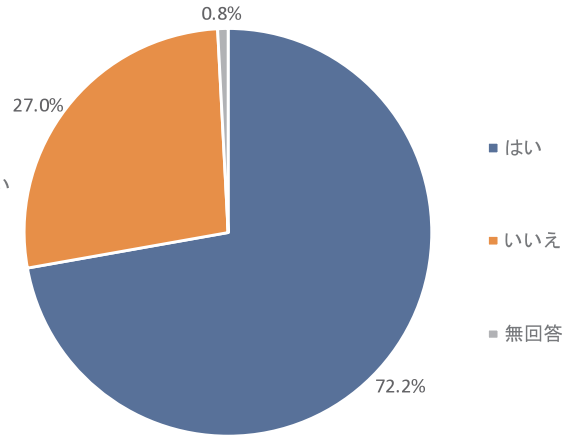
＜図 11　回答者の職種（n＝248）＞



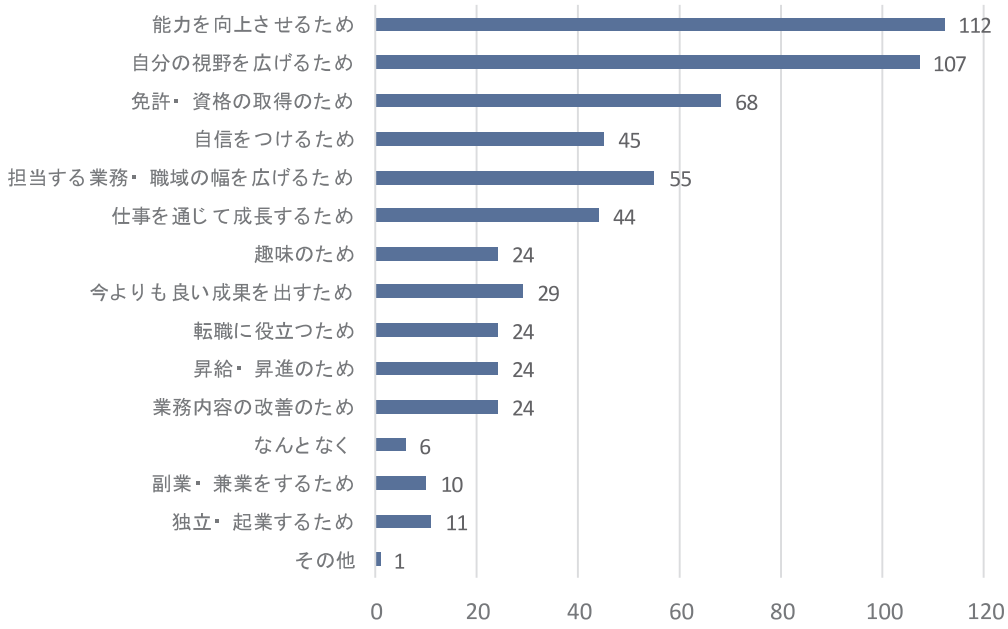
＜図 12　最近の学び直し有無（n=248）＞



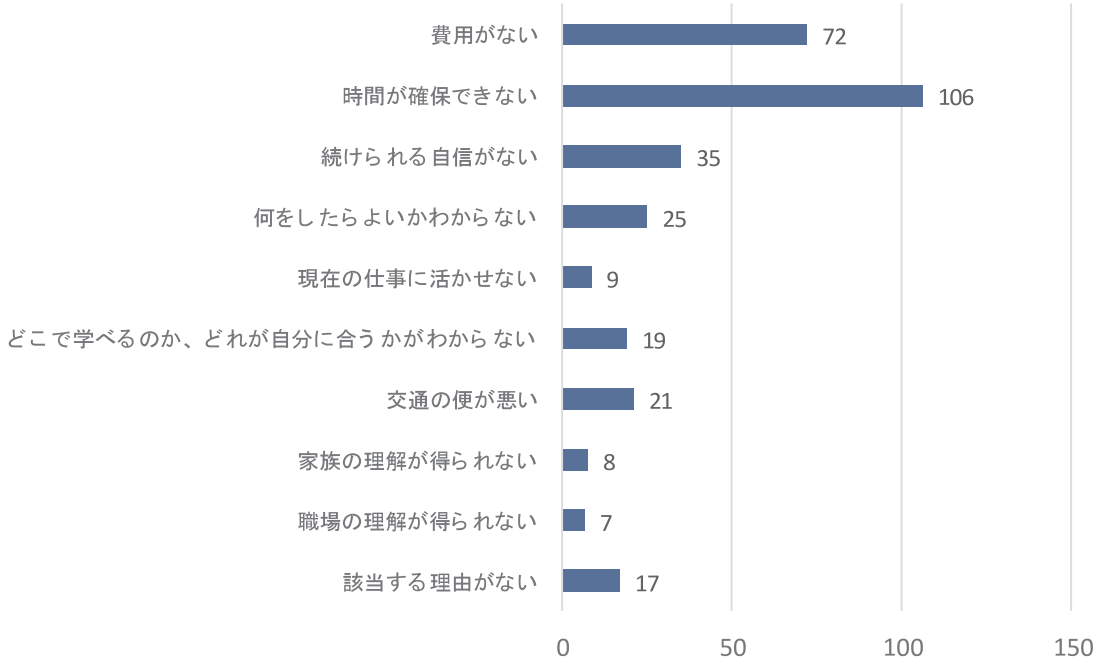
＜図 13　今後の学び直し意向（n＝248）＞



＜図 14　学び直しをしたい理由（n=179、複数回答）＞



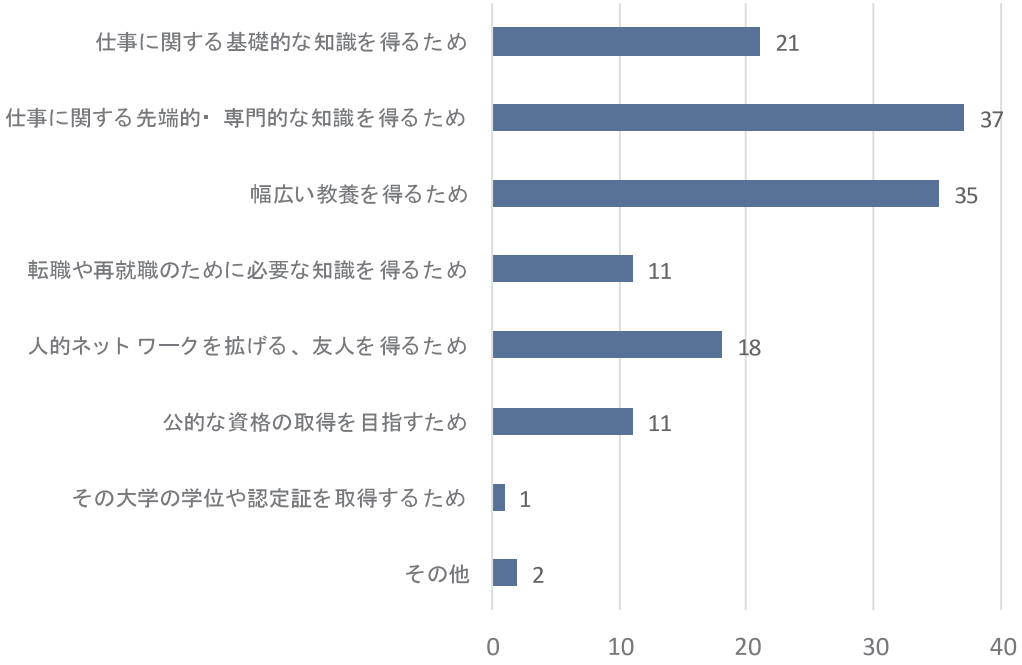
＜図 15　学び直しを阻害する要因（n=248、複数回答）＞



（４）大学等での学び直しについて

大学等での学び直しの意向については、回答者の29.4%が「はい」と回答した一方で、「いいえ」は69.4%でした。大学等での学び直しの目的は、「仕事に関する先端的・専門的な知識を得るため」が最も多く、「幅広い教養を得るため」と「仕事に関する基礎的な知識を得るため」が続きました。その一方で、大学等で学びたくない理由についてみると、「時間を確保できない」が最も多く、「費用がない」が続きました。（図16参照）

＜図 16　大学等での学び直しの目的（n=73、複数回答）＞



4. 京都社会人大学校

京都社会人大学校　北近畿校

ー新たな学びと交流の場　北近畿校　みんなでつながり語り合いましょうー

開講期間：2019年5月～12月
会　　場：福知山公立大学2号館Co-Lab.スペース

概要

京都社会人大学校北近畿校は、2013年に京都市内で開校した京都高齢者大学校の姉妹校として2017年9月に開校しました。「長い人生における教養の向上、仲間づくり、生きがいの創造、より良い生活設計や社会参加を行う」ことを目標にして運営しています。2018年度にはどなたでも気軽に参加いただけるよう、また、文化圏、経済圏を一にする北近畿圏を対象地域とすることから大学校の名称を京都高齢者大学校から京都社会人大学校北近畿校に改めました。

発足時の3講座から徐々に講座数を増やし、3年目を迎えた2019年度は「時事、美術鑑賞、歴史、自然科学、漢字学、健康」の6講座を開講しました。127人の方が延べ156講座を受講されました。

公演内容

①漢字学講座

2019年度は、漢字学講座を新たに開講しました。漢字学講座の講師を務める立命館大学白川静記念東洋文字文化研究所の久保裕之氏の軽妙な語り口もあって大人気の講座となりました。人体、植物、動物などから生まれた漢字の成り立ちを学びました。三段池の植物園や動物園に出かけての現地開催講座は特に人気を呼びました。

②時事講座

時事講座では、朝鮮問題、ＥＵの動向などの国際問題から憲法や消費税の話、エネルギー問題など国内問題まで幅広く取り上げました。また、元朝日新聞大阪本社編集局長の新妻義輔さんの「世界と日本を読み解く四つの眼」と題しての講演では、ジャーナリストの心構えの話があり感銘を与えました。感想では「自分の生き方にも照らして物の見方、考え方の参考にしていきたい」との声も寄せられました。

③美術講座

美術講座は、西洋美術、日本美術、現代美術を各2回お話しいただき好評でした。また、丹後和紙と木と漆の館の現地開催は特に好評で「実際に体験出来て本当に楽しかった」等の声が寄せられました。

④歴史講座

歴史講座は、年間を通したテーマを「由良川歴史物語」とし、古代の由良川、安寿と厨子王の時代、中世の由良川、近現代の治水問題と時代を追って由良川の歴史を学ぶとともに、地理的にも芦生原生林の最初の一滴から綾部、福知山を経て由良川の水運や日本海での北前船まで取り上げ、重層的にその歴史を学ぶ講座となりました。

⑤自然科学講座

自然科学講座は、地質系4回、科学系4回の構成で学びました。科学系では、バイオの話、軽くて強い繊維強化複合材料やAI、ゲノム編集の話等最新の情報を興味深く学びました。

前年に続いての福知山公立大学富野暉一郎副学長の「はやぶさはリュウグウで何を見たか」と題しての宇宙の話は大変好評でした。

地質系では北近畿の大地の成り立ちや化石の話を学びました。特に、現地に出かけた夜久野の火山灰台地での地層の話が大人気でした。

⑥健康講座

健康講座で運動や栄養の話、健康寿命の話など幅広く学びました。特に高山寛先生の「自宅で出来るストレッチ」は先生の巧みな誉め言葉で講座が進み、「あっという間の2時間でした」と大変好評です。

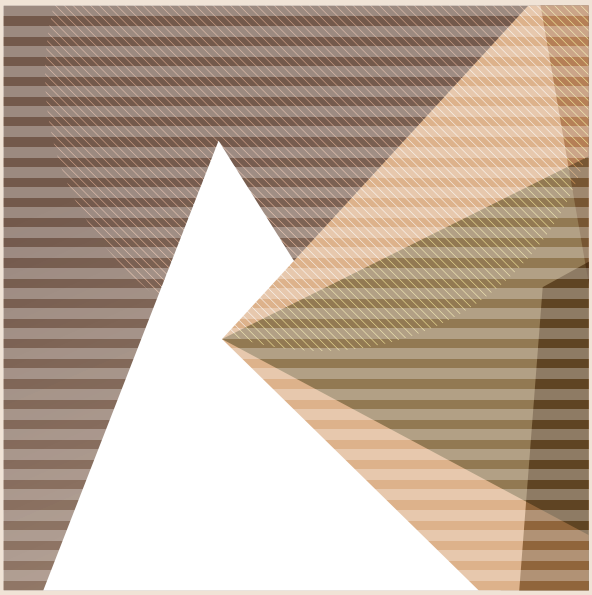
⑦次年度の予定

次年度は、美術鑑賞講座はお休みとなりますが、あらたに「寄席芸鑑賞講座」と「デジカメ写真講座」を開講し、7講座となります。

福知山公立大学　市民学習・キャリア支援センター
2019年度　市民学習・キャリア支援センター事業報告書
令和2年3月　発行

発行所 福知山公立大学　市民学習・キャリア支援センター
〒620-0886　京都府福知山市字堀3370
福知山公立大学2号館1階「Kita-re」
TEL：0773-24-7151　FAX：0773-24-7152
E-mail：kita-re@fukuchiyama.ac.jp
印刷所　（株）オカムラ

Kita-re



福知山公立大学

Kita-re

市民学習・キャリア支援センター

〒620-0886 京都府福知山市字堀 3370

TEL 0773-24-7151　FAX 0773-24-7152　Mail kita-re@fukuchiyama.ac.jp

http://www.fukuchiyama.ac.jp